

各項目の取組状況

—世界銀行Doing Business 2018評価の分析と評価改善に向けた取組の方向性—

【電力事情】

経済産業省

「電力事情」の現状認識

- 「電力事情」では、事業者が電力会社から電気の供給を受けるケースを想定し、費用面、手続面等の4つの指標（後掲）から評価が行われている。
- 日本は4指標のうち、「費用負担」及び「電力安定性・料金透明性」では満点評価である一方、「手続数」及び「所要日数」は改善の余地がある。とりわけ、「所要日数」はDTFが低い(65.40)ため、詳細な分析と手当てが必要。

世銀の評価指標	DTF※2
需要家に課される配電工事の費用負担	100(満点)
電力供給の安定性や料金の透明性	100(満点)
工事申込から電気の使用契約までに必要な手続数※1	94.17
工事申込から電気の使用契約までに必要な所要日数※1	65.40

← 基本的に電力会社が負担するため、工事ごとの需要家負担は世界で唯一のゼロ

← 停電頻度は極めて低く、電気料金は公表されているため透明性は高い

← トップ国に比べてわずかに劣る

← トップ国に比べて大きく劣る

※1 前提条件：世銀モデルケースとして、次の条件での倉庫建設の場合が示されている。

2階建て/建物面積1,300.6㎡/土地面積929㎡/用途は「商品の保管」/低・中電圧配電系統 等

※2 DTF (Distance to Frontier): 100点(満点)に近いほど高評価。

所要日数の分析及び評価改善に向けた取組の方向性

現状

- ・日本における所要日数は、「97.7日」とされている
- ・「電力事情」OECDトップの韓国は「13日」、同2位のドイツは「28日」であり、日本との乖離が大きい

分析

- ・世銀の前提条件は**解釈余地が大きい** ⇒ **平均日数ではなく、最大日数**が回答されている可能性
※例えば、前提条件にはない「電柱の新設工事及び関連手続(約4週間)」が算入されている可能性。
除外すれば所要日数は約70日となり、日本の「電力事情」OECD順位は9位→6位に。
- ・調査票が英語のみ ⇒ **前提条件が正確に伝わっていない**可能性
※例えば、調査票では求められていない「申し込み前の事前調整(数日)」が算入されている可能性。
これも除外した場合、「電力事情」OECD順位はさらに5位に浮上。

取組の方向性

- ・世銀への**アンケート運用改善の申し入れ**
 - ✓ 前提とされている条件の精緻化
 - ✓ 調査票の和訳及びその解説書の回答者への提供
- ・電力会社における**標準的な所要日数の把握と周知の徹底**（例：標準処理期間の設定等）